

第4回 遠野商工会景況調査結果

(2025 年 4 月～ 6 月期)

遠野市景況調査

遠野市内中小企業 50 社を対象として四半期ごとに調査を実施することとし今回第 1 回目。

D I 値・・・「好転」「増加」の割合から「悪化」「減少」の割合を差し引いた数値。D I 値プラスは「好転」、マイナスは「悪化」を表す。

対象企業数 (50 社)

製造業 7 社 建設業 9 社
卸売業 3 社 小売業 15 社
サービス業 16 社
※業種別構成割合で配分

調査方法

訪問・メール・FAX により調査票を配布し、聞き取り、メール・FAX により回収。

回収数

48 社 (96%)

調査内容

- 経営の状況（各項目において前年比較、前期比較、来期見通しについて調査）
 - 売上（収入）の状況
 - 資金繰りの状況
 - 採算性の状況
 - 従業員の増減
 - 業況判断
- 設備投資の状況

今期設備投資実施の有無（設備投資内容） 来期設備投資計画の有無（設備計画内容）
- 今期直面している経営上の課題
- 自由記述

【結果の概要】

〔業況判断 D I 12.8 ポイント好転〕(▲13.3→▲26.1)

〔売上額 D I 9.1 ポイント悪化〕(▲15.1→▲24.2)

※以下に示す全国平均は、(独)中小企業基盤整備機構が行った中小企業景況調査の結果。

業況判断 D I ▲26.1 (全国平均▲16.3)

業況判断(前年同期比)							
年	令和6年		令和7年		前期増減		前年比 来期予想
月期	7～9	10～12	1～3	4～6			
製造業	▲ 42.9	▲ 57.1	▲ 28.6	▲ 42.9	↘	▲ 14.3	0.0
建設業	▲ 11.1	▲ 11.1	22.2	▲ 12.5	↘	▲ 34.7	▲ 25.0
卸売業	▲ 66.7	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	→	0.0	▲ 66.7
小売業	▲ 33.3	▲ 53.3	▲ 26.7	▲ 35.7	↘	▲ 9.0	▲ 28.6
サービス業	25.0	0.0	0.0	▲ 6.3	↘	▲ 6.3	6.3
全産業	▲ 25.8	▲ 31.0	▲ 13.3	▲ 26.1	↘	▲ 12.8	▲ 22.8

業況判断 DI は、今期全業種平均で 12.8 ポイント減 (▲13.3→▲26.1) となった。

全国平均と比較し 9.8 ポイント、東北平均と比較して 1.0 ポイント低い数値となっている。

業種別に見ると、建設業が DI 値プラスからマイナスへと大幅な悪化を示したほか、卸売業以外の業種でマイナス幅が拡大した。

前年 7～9 月期と比較した今年の 7～9 月期の見通しは、建設業・卸売業はさらに悪化を予想、製造業、小売業・サービス業は好転の見通しとなっている。

売上額DI ▲24.2 (全国平均▲8.1)

売上額DI(前年同期比)							
年	令和6年		令和7年		前期増減		前年比 来期予想
月期	7～9	10～12	1～3	4～6			
製造業	0.0	0.0	▲ 14.3	▲ 57.1	↘	▲ 42.9	▲ 28.6
建設業	▲ 33.3	11.1	11.1	37.5	↗	26.4	▲ 37.5
卸売業	0.0	0.0	▲ 33.3	▲ 33.3	→	0.0	▲ 66.7
小売業	▲ 13.3	▲ 46.7	▲ 20.0	▲ 42.9	↘	▲ 22.9	▲ 50.0
サービス業	37.5	▲ 12.5	▲ 18.8	▲ 25.0	↘	▲ 6.3	▲ 25.0
全産業	▲ 1.8	▲ 9.6	▲ 15.1	▲ 24.2	↘	▲ 9.1	▲ 41.5

売上額DIは、全業種平均で9.1ポイント減（▲15.1→▲24.2）となり4期連続でマイナス幅が拡大した。全国平均では4期ぶりにマイナス幅が縮小（▲12.9→▲8.1）しており、前期差4.8ポイント増となった。

業種別に見ると、建設業が増加、その他業種は減少・横ばいとなっている。

建設業は、増加とした企業が減少を上回った状態が続きDI値プラスを維持した。

来期の見通しは、製造業は好転、建設・卸・小売業が悪化、サービスは横ばいの予想。

経常利益DI ▲16.8 (全国平均▲21.9)

経常利益DI(前年同期比)							
年	令和6年		令和7年		前期増減		前年比 来期予想
月期	7～9	10～12	1～3	4～6			
製造業	▲ 28.6	▲ 28.6	▲ 14.3	▲ 42.9	↘	▲ 28.6	▲ 14.3
建設業	▲ 33.3	▲ 11.1	11.1	0.0	↘	▲ 11.1	▲ 37.5
卸売業	▲ 66.7	▲ 33.3	▲ 33.3	0.0	↗	33.3	▲ 66.7
小売業	▲ 60.0	▲ 53.3	▲ 6.7	▲ 28.6	↘	▲ 21.9	▲ 35.7
サービス業	31.3	6.3	▲ 18.8	▲ 12.5	↗	6.3	▲ 25.0
全産業	▲ 31.5	▲ 24.0	▲ 12.4	▲ 16.8	↘	▲ 4.4	▲ 35.8

経常利益DIは、全業種平均で4.4ポイント減（▲12.4→▲16.8）となった。製造業・建設業・小売業が悪化を示したが、卸売業・サービス業は好転となっている。全国平均では全業種平均▲21.9（前期▲27.8）であり、前期比5.9ポイントマイナス幅が縮小した。

来期の見通しは、製造業は好転、その他業種は悪化を予想している。

資金繰りDI ▲16.8 (全国平均▲12.5)

資金繰りDI(前年同期比)							
年	令和6年		令和7年		前期増減		前年比 来期予想
月期	7～9	10～12	1～3	4～6			
製造業	▲ 14.3	▲ 42.9	▲ 14.3	▲ 57.1	↘	▲ 42.9	▲ 28.6
建設業	▲ 33.3	0.0	11.1	0.0	↘	▲ 11.1	▲ 25.0
卸売業	0.0	▲ 33.3	0.0	0.0	→	0.0	33.3
小売業	▲ 53.3	▲ 33.3	▲ 13.3	▲ 14.3	↘	▲ 1.0	▲ 28.6
サービス業	0.0	▲ 18.8	0.0	▲ 12.5	↘	▲ 12.5	▲ 12.5
全産業	▲ 20.2	▲ 25.7	▲ 3.3	▲ 16.8	↘	▲ 13.5	▲ 12.3

資金繰りDIは、全業種平均13.5ポイント減（▲3.3→▲16.8）と悪化した。業種別に見ても卸売業が横ばいのほかは全ての業種で悪化を示している。

全国平均は▲12.5（前期16.7）であり、4期ぶりにマイナス幅が縮小している。

来期の見通しは、製造業・卸売業は好転、建設業・小売業は悪化、サービス業は横ばいを予想している。

従業員DI ▲22.4 (全国平均▲2.9)

従業員DI(前年同期比)							
年	令和6年		令和7年		前期増減		来期予想
月期	7～9	10～12	1～3	4～6			
製造業	▲ 42.9	▲ 42.9	▲ 57.1	▲ 42.9	↗	14.3	▲ 28.6
建設業	11.1	33.3	0.0	12.5	↗	12.5	▲ 37.5
卸売業	0.0	0.0	0.0	▲ 66.7	↘	▲ 66.7	▲ 66.7
小売業	▲ 13.3	6.7	0.0	▲ 21.4	↘	▲ 21.4	▲ 7.1
サービス業	18.8	0.0	12.5	6.3	↘	▲ 6.3	▲ 12.5
全産業	▲ 5.3	▲ 0.6	▲ 8.9	▲ 22.4	↘	▲ 13.5	▲ 30.5

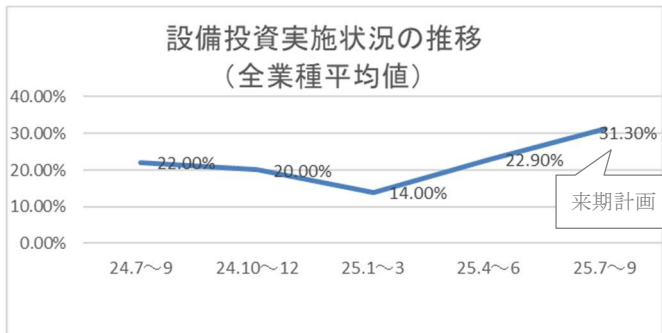
従業員DIは、全産業平均▲22.4となり前期比13.5ポイント減少した。

製造業・建設業はやや増加、その他業種は減少した。

全国平均は▲2.9であり、前期より4.2ポイント増加している。

来期の見通しは、製造業・小売業が増加、卸売業は横ばい、建設業・サービス業が減少の見込みとなっている。

設備投資動向



- ・今期設備投資をした企業の割合は22.9%となり前期比8.9ポイント増加した。
- ・来期設備投資を計画している企業の割合は31.3%である。
- ・全国調査の結果は、今期設備投資したとする割合が17.8%、来期設備投資の計画があるとした割合が21.0%となっている。

直面している経営上の問題点

製造業	1位	需要の停滞人件費の増加	22%	建設業	1位	材料価格の上昇	21%
	2位	事業資金の確保難	17%		2位	人件費の増加	17%
	3位	生産設備の老朽化 原材料価格の上昇 人件費の増加 従業員の確保難	11%		3位	官公需要の停滞	17%
卸売業	1位	人件費以外の経費増加	25%	小売業	1位	仕入単価の上昇	15%
	2位	新規参入業者の増加 販売単価の低下・上昇難 仕入単価の上昇 事業資金の確保難 需要の停滞	13%		2位	販売単価の低下・上昇難	12%
	3位				3位	購買力の他地域流出 消費者ニーズの変化 人件費の増加 従業員の確保難 需要の停滞	14%
サービス業	1位	人件費の増加	20%				
	1位	人件費以外の経費増加	18%				
	3位	消費者ニーズの変化	13%				

- ・全国調査における経営上の問題点の順位は以下の通り。

	1 位	2 位	3 位
製造業	原材料価格の上昇	需要の停滞	従業員の確保難
建設業	材料価格の上昇	従業員の確保難	熟練技術者の確保難
卸売業	仕入単価の上昇	需要の停滞	従業員の確保難
小売業	仕入単価の上昇	消費者ニーズの変化	需要の停滞
サービス業	材料等仕入単価の上昇	従業員の確保難	利用者ニーズの変化

自由記述

【製造業】

- ・需要の停滞が顕著。大企業は黒字を維持している一方で、中小企業は受注減少が続いている。

【建設業】

- ・社員教育の仕組みが整っていない。事務業務の効率化が進まない。

【卸売業】

【小売業】

【サービス】

- ・国土交通省による今秋の運賃改定（値上げ）が予定されており、その影響による顧客離れが懸念される。